

2022年は個人投資家のESG、ESG投資への関心の高まりに一巡感 —若年層や短期志向投資家では関心が高まる—

西山 賢吾

■ 要 約 ■

1. 野村証券が実施した日本の個人投資家に対する ESG（環境、社会、ガバナンス）、ESG 投資に関するアンケート調査（2022 年 12 月公表）の結果を見ると、『この 1 年で ESG 投資を重視するようになった』と回答割合が前回調査（2021 年 12 月）の 38.8%から 36.5%に低下した。また企業の ESG への取り組みに対する質問では、「関心がある」との回答割合が前回の 53.3%から 47.5%に低下する一方、「関心がない」は 40.6%から 45.8%に上昇した。
2. 他方、ESG 投資と投資収益率に関する質問では、『投資収益率が重要なので ESG 要因を考慮する必要はない』との回答割合が前回の 7.2%から 13.5%に上昇する一方、『投資収益率が重要ではあるが、ESG 要因もある程度考慮する必要がある』との回答割合は 51.2%から 45.7%に、『投資収益率以上に ESG 要因を考慮する必要がある』も 20.9%から 19.2%に、それぞれ低下した。さらに、ESG 関連金融商品への関心についての質問では、『ESG に関連した金融商品に関心はない』との回答割合が 38.5%から 40.6%に上昇した。
3. 個人投資家の ESG、ESG 投資に対する関心はこれまで漸進的に高まってきたが、今回の調査結果からは一巡感がうかがえる。背景要因として、地政学上の問題やエネルギー価格の高騰などが影響した可能性が考えられる。その一方で、過去当該調査では相対的に ESG、ESG 投資に対する関心の低かった若年層（39 歳以下）や短期志向の投資家において、ESG 投資への重視度合いや企業の ESG 活動への関心が高まるという新しい動きも見られている。今後個人投資家へ ESG、ESG 投資の一段の浸透を図る上では、彼らへの訴求がこれまで以上に重要であると考えられる。

野村資本市場研究所 関連論文等

- ・西山賢吾「ESG 投資：引き続き個人への認知度向上が課題—個人投資家アンケートに見る ESG、ESG 投資への関心—」『野村サステナビリティクォーターリー』2021 年冬号。
- ・西山賢吾「個人投資家への漸進的な浸透が続く ESG、ESG 投資—若年層に向けたアプローチは課題—」『野村サステナビリティクォーターリー』2022 年冬号。

I 2022年を通じた個人投資家のESGに対する意識変化をみる

2022年のESG（環境、社会、ガバナンス）を巡る状況を振り返ると、環境問題に加え人的資本や人権など社会課題に対する関心が高まりを見せた。その一方で、ウクライナ情勢の緊張の高まりや原油などエネルギー価格の高騰などが見られる中、投資パフォーマンスとの関連などからESGやESG投資へ慎重な見方が提示されるなど、ここ数年のほぼ「追い風」一辺倒の状況に変化が生じる気配も感じられた。

こうした中で、日本の個人投資家のESG、ESG投資に対する意識はどのように変化したであろうか。野村証券が定期的に個人投資家を対象に実施しているアンケート調査である『ノムラ個人投資家サーベイ』の結果をもとに、①今回の結果、②過去4回の調査（2017年10月、2018年12月、2020年12月、2021年12月）結果との比較¹、③同調査の回答者の属性（年代、投資方針）別にみた特徴などから述べていく。なお、年代別の回答者数は図表1に、そして、投資手法別の回答者数は図表2に示した通りである。

図表1 年代別に見た回答者数

	2017年10月	2018年12月	2020年12月	2021年3月	2022年12月
39歳以下	81	57	26	27	108
40歳代	211	185	146	136	171
50歳代	285	287	280	264	256
60歳以上	423	471	548	573	465
回答者合計	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

(注) 単位は人。

(出所) 『ノムラ個人投資家サーベイ』（野村証券）より野村資本市場研究所作成

図表2 投資方針別に見た回答者数

	2017年10月	2018年12月	2020年12月	2021年3月	2022年12月
概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する	449	456	475	471	434
値上がり益重視であり、短期間に売却する	131	123	90	97	126
配当や株主優待を重視している	293	324	321	306	297
特に決めていない	127	97	114	126	143
回答者合計	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

(注) 単位は人。

(出所) 『ノムラ個人投資家サーベイ』（野村証券）より野村資本市場研究所作成

¹ 今回取り上げた『ノムラ個人投資家サーベイ』の調査結果全体については以下を参照のこと。
 2017年10月調査は、<<https://www.nomuraholdings.com/jp/news/nr/nsc/20171020/20171020.pdf>>
 2018年12月調査は、<<https://www.nomuraholdings.com/jp/news/nr/nsc/20181220/20181220.pdf>>
 2020年12月調査は、<<https://www.nomuraholdings.com/jp/news/nr/nsc/20201217/20201217.pdf>>
 2021年12月調査は、<<https://www.nomuraholdings.com/jp/news/nr/nsc/20211216/20211216.pdf>>
 2022年12月調査は、<<https://www.nomuraholdings.com/jp/news/nr/nsc/20221215/20221215.pdf>>

Ⅱ 「2022年を通じたESG投資に対する考え」とその変化

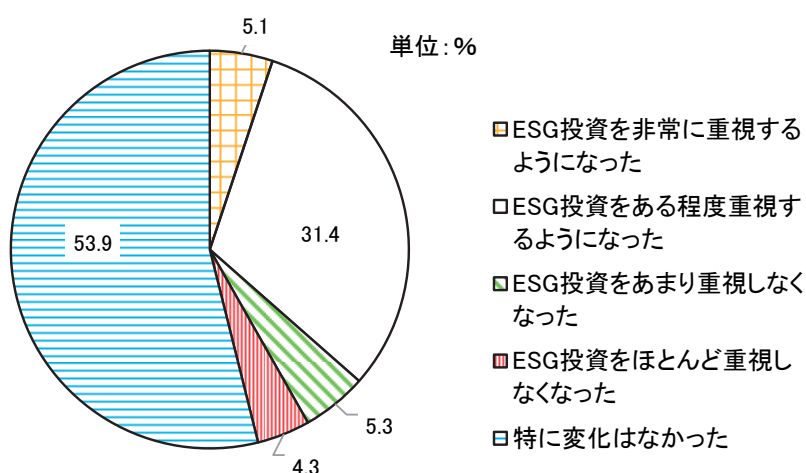
1. 「ESG投資を重視するようになった」との回答割合が減少

まず、2022年を通じたESG投資への認識の変化についてたずねた。質問は「経済・社会の様々な変化により、この1年（2022年）であなたのESG投資に対する認識に変化がありましたか。」とし、図表3に示した5つの選択肢から1つを選ぶ形としている²。

結果をみると「特に変化はなかった」が最も多く、回答者全体の53.9%を占めた。これは、2021年12月の調査と比較すると0.3%ポイントの低下である。2番目に多かった回答は「ESG投資をある程度重視するようになった」であるが、2021年12月調査に比べ3.2%ポイント低下して31.4%となった。

「ESG投資を非常に重視するようになった」との回答割合は2021年12月調査に比べ0.9%ポイント上昇の5.1%であり、これと「ESG投資をある程度重視するようになった」との回答を合わせた、「ESG投資を重視するようになった」は36.5%となり、同2.3%ポイント低下した。一方、「ESG投資をあまり重視しなくなった」が5.3%（同0.1%ポイント上昇）、「ESG投資をほとんど重視しなくなった」が4.3%（同2.5%ポイント上昇）となり、これら2つの回答を合わせた「ESG投資を重視しなくなった」は前回に比べ2.6%ポイント上昇して9.6%となった。「ESG投資を重視するようになった」との回答割合は前々回（2020年12月）調査（30.3%）と比較すればなお高いものの、この結果からは、2022年を通じ個人投資家がESG投資を重視する方向に変化する割合が小幅ではあるが低下したということであろう（図表4）。

図表3 ESG投資に対する考えの変化（2022年12月調査）



（出所）『ノムラ個人投資家サーベイ』（野村証券）より野村資本市場研究所作成

² 2017年10月、2018年12月は調査していない。

図表4 過去調査（2020年12月、2021年12月）との比較

	①ESG投資を非常に重視するようになった	②ESG投資をある程度重視するようになった	ESG投資を重視するようになった (①+②)	③ESG投資をあまり重視しなくなった	④ESG投資をほとんど重視しなくなった	ESG投資を重視しないようになった (③+④)	特に変化はなかった	合計
2020年12月	2.8	27.5	30.3	4.5	1.9	6.4	63.3	100.0
2021年12月	4.2	34.6	38.8	5.2	1.8	7.0	54.2	100.0
2022年12月	5.1	31.4	36.5	5.3	4.3	9.6	53.9	100.0

単位：%

(出所) 『ノムラ個人投資家サーベイ』（野村証券）より野村資本市場研究所作成

2. 39歳以下では「ESG投資を重視するようになった」が大幅増

「ESG投資への認識の変化」の質問への回答を年代別に分類した図表5をみる。

これ見ると、「ESG投資を重視するようになった」との回答割合は、39歳以下では2021年12月調査の32.7%から48.1%へ15.4%ポイントの大幅上昇となっている。この結果、2020年12月調査、2021年12月調査では「ESG投資を重視するようになった」が年代別で最も低かったが、2022年12月調査では最も高くなった。また、40代も2021年12月調査の33.5%から2.8%ポイント上昇して36.3%になったが、その一方で、50代（38.0%→30.9%）、60歳以上（41.4%→37.0%）はいずれも低下した。

図表5 年代別の推移

	調査年月	39歳以下	40代	50代	60歳以上	全回答者
①ESG投資を非常に重視するようになった	2020年12月	0.0	2.1	3.2	2.9	2.8
	2021年12月	1.9	2.6	4.7	4.6	4.2
	2022年12月	9.3	6.4	3.1	4.7	5.1
②ESG投資をある程度重視するようになった	2020年12月	19.2	18.5	27.1	30.5	27.5
	2021年12月	30.8	31.0	33.3	36.8	34.6
	2022年12月	38.9	29.8	27.7	32.3	31.4
ESG投資を重視するようになった (①+②)	2020年12月	19.2	20.5	30.4	33.4	30.3
	2021年12月	32.7	33.5	38.0	41.4	38.8
	2022年12月	48.1	36.3	30.9	37.0	36.5
③ESG投資をあまり重視しなくなった	2020年12月	11.5	3.4	5.4	4.0	4.5
	2021年12月	9.6	5.8	6.5	3.9	5.2
	2022年12月	3.7	5.3	5.1	5.8	5.3
④ESG投資をほとんど重視しなくなった	2020年12月	0.0	1.4	1.8	2.2	1.9
	2021年12月	1.9	1.9	2.9	1.2	1.8
	2022年12月	4.6	4.1	4.3	4.3	4.3
ESG投資を重視しないようになった (③+④)	2020年12月	11.5	4.8	7.1	6.2	6.4
	2021年12月	11.5	7.7	9.4	5.0	7.0
	2022年12月	8.3	9.4	9.4	10.1	9.6
⑤特に変化はなかった	2020年12月	69.2	74.7	62.5	60.4	63.3
	2021年12月	55.8	58.7	52.5	53.6	54.2
	2022年12月	43.5	54.4	59.8	52.9	53.9

単位：%

(出所) 『ノムラ個人投資家サーベイ』（野村証券）より野村資本市場研究所作成

3. 「短期志向投資家」で「ESG投資を重視するようになった」が増加

次は投資手法別である（図表6）。

「ESG投資を重視するようになった」との回答割合に注目すると、「値上がり益重視であり、短期間に売却する」のみが2021年12月調査より上昇するとともに（38.9%→50.0%）、2020年、2021年12月調査では最も多かった「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」（2022年12月調査42.4%）を上回った。

図表6 投資手法別に見た結果と前回調査との比較

単位：%

	調査年月	概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する	値上がり益重視であり、短期間に売却する	配当や株主優待を重視している	特に決めていない	全回答者
①ESG投資を非常に重視するようになった	2020年12月	3.6	2.2	2.2	1.8	2.8
	2021年12月	6.1	2.8	3.3	0.8	4.2
	2022年12月	6.7	7.1	3.7	1.4	5.1
②ESG投資をある程度重視するようになった	2020年12月	35.6	31.1	21.2	8.8	27.5
	2021年12月	41.7	36.1	31.4	15.5	34.6
	2022年12月	35.7	42.9	29.3	12.6	31.4
ESG投資を重視するようになった (①+②)	2020年12月	39.2	33.3	23.4	10.5	30.3
	2021年12月	47.8	38.9	34.7	16.3	38.8
	2022年12月	42.4	50.0	33.0	14.0	36.5
③ESG投資をあまり重視しなくなった	2020年12月	4.6	4.4	5.6	0.9	4.5
	2021年12月	5.0	9.3	4.6	3.9	5.2
	2022年12月	5.5	4.0	6.1	4.2	5.3
④ESG投資をほとんど重視しなくなった	2020年12月	1.7	2.2	2.5	0.9	1.9
	2021年12月	1.1	3.7	2.0	2.3	1.8
	2022年12月	4.6	6.3	3.7	2.8	4.3
ESG投資を重視しないようになった (③+④)	2020年12月	6.3	6.7	8.1	1.8	6.4
	2021年12月	6.1	13.0	6.6	6.2	7.0
	2022年12月	10.1	10.3	9.8	7.0	9.6
⑤特に変化はなかった	2020年12月	54.5	60.0	68.5	87.7	63.3
	2021年12月	46.1	48.1	58.7	77.5	54.2
	2022年12月	47.5	39.7	57.2	79.0	53.9

（出所）『ノムラ個人投資家サーベイ』（野村證券）より野村資本市場研究所作成

Ⅲ 「企業の ESG に対する取り組み」に対する意識変化

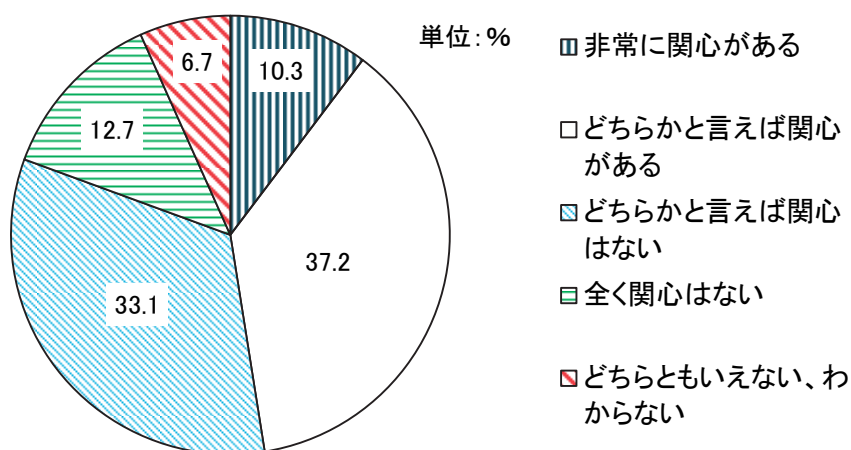
1. 「関心がある」との回答割合が前回調査に比べ低下

個人投資家による企業の ESG に対する取り組みへの関心についての質問は、「あなたは企業の ESG に対する取り組みに関心がありますか」とし、回答は、図表 7 に示した 4 つの選択肢から 1 つを選ぶ形とした³。

結果をみると、「どちらかと言えば関心がある」との回答割合が 37.2% と最も高いが、2021 年 12 月調査の 43.6% から 6.4% ポイント低下した。これに「非常に関心がある」の 10.3% (2021 年 12 月調査 9.7%) を加えた「関心がある」は 47.5% となり、2021 年 12 月調査の 53.3% に比べ 5.8% ポイント低下した。一方、2 番目に回答が多いのは「どちらかといえば関心はない」の 33.1% であり、2021 年 12 月調査に比べ 3.1% ポイント上昇した。これに「全く関心はない」の 12.7% を加えた 45.8% が「関心はない」と回答している (2021 年 12 月調査比 5.2% 上昇)。なお、「どちらともいえない、わからない」の回答割合は 6.7% であった。

この結果、個人投資家による企業の ESG に対する取り組みへの関心は、前回調査に比べると低下し、「関心がある」と「関心はない」がほぼ拮抗する形となった (図表 8)。

図表 7 「企業の ESG に対する取り組み」への関心 (2022 年 12 月調査)



(出所) 『ノムラ個人投資家サーベイ』 (野村証券) より野村資本市場研究所作成

³ 2017 年 10 月は調査していない。

図表 8 「企業の ESG に対する取り組み」への関心の時系列変化

単位：%

	①非常に 関心がある	②どちらか といえば関心 がある	関心 がある (①+②)	③どちらか といえば関心 はない	④全く関心 はない	関心は ない (③+④)	⑤どちらとも いえない、わ からない	合計
2018年12月	9.2	44.2	53.4	29.4	10.0	39.4	7.2	100.0
2020年12月	8.3	46.6	54.9	30.0	8.9	38.9	6.2	100.0
2021年12月	9.7	43.6	53.3	30.0	10.6	40.6	6.1	100.0
2022年12月	10.3	37.2	47.5	33.1	12.7	45.8	6.7	100.0

(出所) 『ノムラ個人投資家サーベイ』(野村証券)より野村資本市場研究所作成

2. 「関心がある」との回答割合は若年層で上昇、高年齢層で低下

ここでは、企業の ESG に対する取り組みに対する関心を年代別にみる(図表 9)。

結果をみると、39歳以下で「関心がある」との回答割合が、2021年12月調査の44.2%から52.8%に上昇する一方で、60歳以上では60.5%から52.3%と、逆に回答割合が低下し

図表 9 年代別に見た結果と時系列変化

単位：%

	調査年月	39歳以下	40代	50代	60歳以上	全回答者
①非常に 関心 がある	2018年12月	12.3	6.5	7.7	10.8	9.2
	2020年12月	7.7	5.5	9.3	8.6	8.3
	2021年12月	7.7	10.3	7.6	10.8	9.7
	2022年12月	18.5	11.7	8.2	9.0	10.3
②どちらか とい えば関心 がある	2018年12月	28.1	38.4	40.8	50.5	44.2
	2020年12月	53.8	38.4	38.9	52.4	46.6
	2021年12月	36.5	29.7	41.3	49.7	43.6
	2022年12月	34.3	31.6	31.3	43.2	37.2
関心 がある (①+②)	2018年12月	40.4	44.9	48.4	61.4	53.4
	2020年12月	61.5	43.8	48.2	60.9	54.9
	2021年12月	44.2	40.0	48.9	60.5	53.3
	2022年12月	52.8	43.3	39.5	52.3	47.5
③どちらか とい えば関心 はない	2018年12月	29.8	30.8	32.8	26.8	29.4
	2020年12月	15.4	34.9	32.1	28.3	30.0
	2021年12月	23.1	34.8	31.2	28.6	30.0
	2022年12月	21.3	32.7	38.7	32.9	33.1
④全く関心 は ない	2018年12月	17.5	11.9	12.2	7.0	10.0
	2020年12月	15.4	8.9	14.6	5.7	8.9
	2021年12月	17.3	18.1	12.0	7.0	10.6
	2022年12月	18.5	15.8	15.2	8.8	12.7
関心 はない (③+④)	2018年12月	47.4	42.7	44.9	33.8	39.4
	2020年12月	30.8	43.8	46.8	33.9	38.9
	2021年12月	40.4	52.9	43.1	35.6	40.6
	2022年12月	39.8	48.5	53.9	41.7	45.8
⑤どちらとも い えない、わ からない	2018年12月	12.3	12.4	6.6	4.9	7.2
	2020年12月	7.7	12.3	5.0	5.1	6.2
	2021年12月	15.4	7.1	8.0	3.9	6.1
	2022年12月	7.4	8.2	6.6	6.0	6.7

(出所) 『ノムラ個人投資家サーベイ』(野村証券)より野村資本市場研究所作成

ていることが特徴として挙げられる。また、40代では40.0%から43.3%に上昇しているのに対し、50代では48.9%から39.5%に低下しており、年齢の低い層と高い層では対照的な結果となった。

3. 「短期志向投資家」の「関心がある」との回答割合が上昇

投資手法別に見た企業の ESG に対する取り組みに対する関心をみる（図表 10）。

結果を見ると、企業の ESG に対する取り組みに対し「関心がある」という回答が、「値上がり益重視であり、短期間に売却する」では 2021 年 12 月調査の 48.1%から 9.0%ポイント上昇して 57.1%になった。一方、他の投資手法（概ね長期投資、配当・株主優待重視、特に決めていない）はいずれも 2021 年 12 月調査に比べ回答割合が低下している。

図表 10 投資手法別に見た結果と時系列変化

単位：%

	調査年月	概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する	値上がり益重視であり、短期間に売却する	配当や株主優待を重視している	特に決めていない	全回答者
①非常に関心がある	2018年12月	12.7	8.9	5.6	5.2	9.2
	2020年12月	11.6	7.8	5.0	4.4	8.3
	2021年12月	12.0	13.0	7.6	3.9	9.7
	2022年12月	14.3	13.5	7.1	2.1	10.3
②どちらかといえば関心がある	2018年12月	49.1	43.1	43.8	23.7	44.2
	2020年12月	52.6	43.3	43.0	34.2	46.6
	2021年12月	49.1	35.2	43.9	30.2	43.6
	2022年12月	38.2	43.7	40.1	22.4	37.2
関心がある (①+②)	2018年12月	61.8	52.0	49.4	28.9	53.4
	2020年12月	64.2	51.1	48.0	38.6	54.9
	2021年12月	61.1	48.1	51.5	34.1	53.3
	2022年12月	52.5	57.1	47.1	24.5	47.5
③どちらかといえば関心はない	2018年12月	27.0	30.9	29.9	37.1	29.4
	2020年12月	26.7	30.0	33.3	34.2	30.0
	2021年12月	28.0	35.2	28.7	35.7	30.0
	2022年12月	32.3	23.0	35.4	39.9	33.1
④全く関心はない	2018年12月	5.7	14.6	11.7	18.6	10.0
	2020年12月	6.1	14.4	8.7	16.7	8.9
	2021年12月	6.3	13.0	14.2	15.5	10.6
	2022年12月	10.6	14.3	10.1	23.1	12.7
関心はない (③+④)	2018年12月	32.7	45.5	41.7	55.7	39.4
	2020年12月	32.8	44.4	42.1	50.9	38.9
	2021年12月	34.3	48.1	42.9	51.2	40.6
	2022年12月	42.9	37.3	45.5	62.9	45.8
⑤どちらともいえない、わからない	2018年12月	5.5	2.4	9.0	15.5	7.2
	2020年12月	2.9	4.4	10.0	10.5	6.2
	2021年12月	4.6	3.7	5.6	14.7	6.1
	2022年12月	4.6	5.6	7.4	12.6	6.7

(出所) 『ノムラ個人投資家サーベイ』（野村証券）より野村資本市場研究所作成

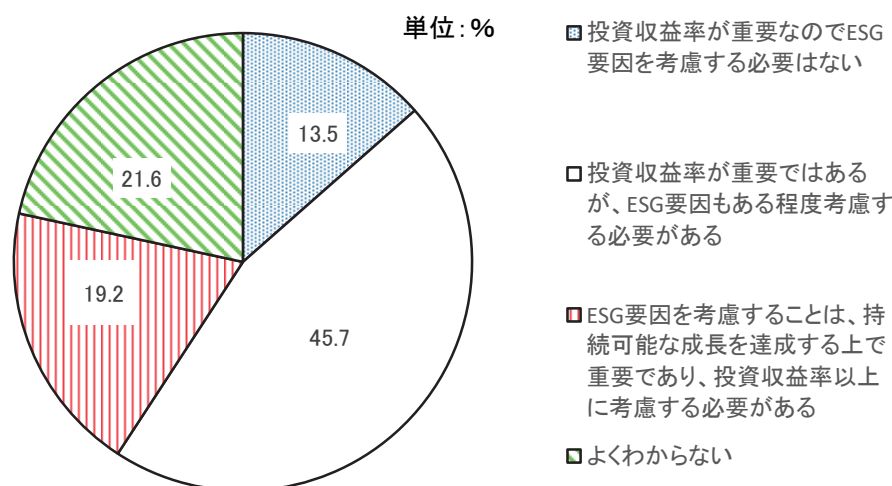
IV 「ESG 投資と投資リターンに対する見方」とその変化

1. 「投資収益率が重要なので ESG 要因の考慮不要」が増加

ESG 投資と投資リターンに対する見方に関しては、「あなたは株式市場において ESG 要因を考慮する必要があると思いますか」との質問を行い、図表 11 に示した 4 つの選択肢より 1 つを選んでもらう形で回答を得ている。

2022 年 12 月調査の回答をみると、「投資収益率が重要ではあるが、ESG 要因もある程度考慮する必要がある」との回答割合が最も高いものの、2021 年 12 月調査の 51.2%から 5.5%ポイント低下して 45.7%となった。一方、「投資収益率が重要なので ESG 要因を考慮する必要はない」との回答割合が 7.2%から 6.3%ポイント上昇して 13.5%になったことが目を引く。これに対し、「ESG 要因を考慮することは、持続可能な成長を達成する上で重要であり、投資収益率以上に考慮する必要がある」との回答割合は 20.9%から 1.7%ポイント低下して 19.2%となった。ウクライナ情勢の緊張の高まりや原油等エネルギー価格の高騰など、ESG を取り巻く環境に変化が見られた 2022 年は、ESG 要因より投資収益を重視する傾向が強まったと考えられる（図表 12）。

図表 11 ESG 投資と投資リターンに対する見方



(出所) 『ノムラ個人投資家サーベイ』（野村證券）より野村資本市場研究所作成

図表 12 ESG 投資と投資リターンに対する見方の時系列変化

単位: %

	投資収益率が重要なので ESG 要因を考慮する必要はない	投資収益率が重要ではあるが、ESG 要因もある程度考慮する必要がある	ESG 要因を考慮することは、持続可能な成長を達成する上で重要であり、投資収益率以上に考慮する必要がある	よくわからない
2017年10月	7.1	45.2	21.0	26.7
2018年12月	10.8	49.5	18.8	20.9
2020年12月	7.8	50.2	19.8	22.2
2021年12月	7.2	51.2	20.9	20.7
2022年12月	13.5	45.7	19.2	21.6

(出所) 『ノムラ個人投資家サーベイ』(野村証券)より野村資本市場研究所作成

2. 興味深い 50 代の回答結果

図表 13 には、年代別に見た ESG 投資と投資リターンに対する見方の回答結果を示した。

これを見ると、2022 年 12 月調査の「投資収益率が重要なので ESG 要因を考慮する必要はない」の回答割合はすべての年代で上昇しており、投資収益率を重視する傾向は年代を問わず見られた。一方、「投資収益率以上に ESG 要因を考慮する必要がある」の回答割合を見ると、39 歳以下、そして 40 代では 2021 年 12 月調査に比べ 2022 年 12 月調査では

図表 13 「ESG 投資と投資リターンに対する見方」の年代別に見た特徴と変化

単位: %

	調査年月	39歳以下	40代	50代	60歳以上	全回答者
投資収益率が重要なので ESG 要因を考慮する必要はない	2017年10月	12.3	9.0	6.3	5.7	7.1
	2018年12月	8.8	14.6	11.1	9.3	10.8
	2020年12月	15.4	9.6	10.7	5.5	7.8
	2021年12月	9.6	10.3	6.9	6.2	7.2
	2022年12月	18.5	13.5	14.1	12.0	13.5
投資収益率が重要ではあるが、ESG 要因もある程度考慮する必要がある	2017年10月	34.6	43.6	44.9	48.2	45.2
	2018年12月	59.6	46.5	46.7	51.2	49.5
	2020年12月	57.7	50.0	49.6	50.2	50.2
	2021年12月	50.0	52.3	50.7	51.3	51.2
	2022年12月	46.3	46.8	45.7	45.2	45.7
ESG 要因を考慮することは、持続可能な成長を達成する上で重要であり、投資収益率以上に考慮する必要がある	2017年10月	21.0	17.5	18.9	24.1	21.0
	2018年12月	3.5	15.7	19.9	21.2	18.8
	2020年12月	7.7	11.0	19.3	23.0	19.8
	2021年12月	11.5	14.2	22.5	23.0	20.9
	2022年12月	14.8	19.3	14.1	23.0	19.2
よくわからない	2017年10月	32.1	29.9	29.8	22.0	26.7
	2018年12月	28.1	23.2	22.3	18.3	20.9
	2020年12月	19.2	29.5	20.4	21.4	22.2
	2021年12月	28.8	23.2	19.9	19.5	20.7
	2022年12月	20.4	20.5	26.2	19.8	21.6

(出所) 『ノムラ個人投資家サーベイ』(野村証券)より野村資本市場研究所作成

上昇し、60歳以上では横ばいとなっている。しかし、50代では2021年12月調査に比べ2022年調査の方が回答割合が低下（22.5%→14.1%）しており、結果的に回答者全体の数字を押し下げたことが分かる。興味深い結果であるが、その理由はこのアンケートを見る限りにおいては明確ではない。

3. 「短期志向投資家」は「投資収益重視」も「ESG 要因重視」も回答割合が上昇

図表 14 では、投資手法別に見た ESG 投資と投資リターンに対する見方の回答結果を示した。

ここでは、「値上がり益重視であり、短期間に売却する」という短期志向の投資家に注目したい。まず、「投資収益率が重要なので ESG 要因を考慮する必要はない」との回答割合が、2021年12月調査の13.9%から2022年12月調査では18.3%に上昇し、投資収益を重視する姿勢が強まった。もともと、他の投資手法をとる投資家でも回答割合は上昇しており、個人投資家は投資手法を問わず2022年は投資収益重視の姿勢を強めたことが分かる。

図表 14 「ESG 投資と投資リターンに対する見方」の投資手法別に見た特徴と変化

単位: %

	調査年月	概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する	値上がり益重視であり、短期間に売却する	配当や株主優待を重視している	特に決めていない	全回答者
投資収益率が重要なので ESG 要因を考慮する必要はない	2017年10月	8.2	12.2	3.4	6.3	7.1
	2018年12月	10.3	18.7	7.7	13.4	10.8
	2020年12月	8.0	14.4	7.2	3.5	7.8
	2021年12月	6.3	13.9	6.9	5.4	7.2
	2022年12月	17.3	18.3	7.4	10.5	13.5
投資収益率が重要ではあるが、ESG 要因もある程度考慮する必要がある	2017年10月	51.2	45.8	42.0	30.7	45.2
	2018年12月	54.6	55.3	46.6	27.8	49.5
	2020年12月	53.9	50.0	49.8	36.0	50.2
	2021年12月	58.5	56.5	48.5	27.1	51.2
	2022年12月	49.3	43.7	49.2	29.4	45.7
ESG 要因を考慮することは、持続可能な成長を達成する上で重要であり、投資収益率以上に考慮する必要がある	2017年10月	22.0	21.4	21.5	15.7	21.0
	2018年12月	22.4	13.0	17.6	13.4	18.8
	2020年12月	22.7	16.7	18.1	14.9	19.8
	2021年12月	21.7	19.4	20.1	20.9	20.9
	2022年12月	20.5	22.2	18.2	14.7	19.2
よくわからない	2017年10月	18.5	20.6	33.1	47.2	26.7
	2018年12月	12.7	13.0	28.1	45.4	20.9
	2020年12月	15.4	18.9	24.9	45.6	22.2
	2021年12月	13.5	10.2	24.4	46.5	20.7
	2022年12月	12.9	15.9	25.3	45.5	21.6

(出所) 『ノムラ個人投資家サーベイ』（野村證券）より野村資本市場研究所作成

さらに興味深いのは、短期志向投資家では同時に「ESG要因重視」の姿勢も強まったことである。「ESG要因を考慮することは、持続可能な成長を達成する上で重要であり、投資収益率以上に考慮する必要がある」との回答割合は、他の投資手法ではいずれも2021年12月調査に比べ2022年12月調査では低下している。しかし、短期志向投資家は、2021年12月調査の19.4%から2022年12月調査では22.2%と上昇している。その一方で、「投資収益率が重要ではあるが、ESG要因もある程度考慮する必要がある」というバランスを重視した投資家の回答割合は56.5%から43.7%と大きく低下した。

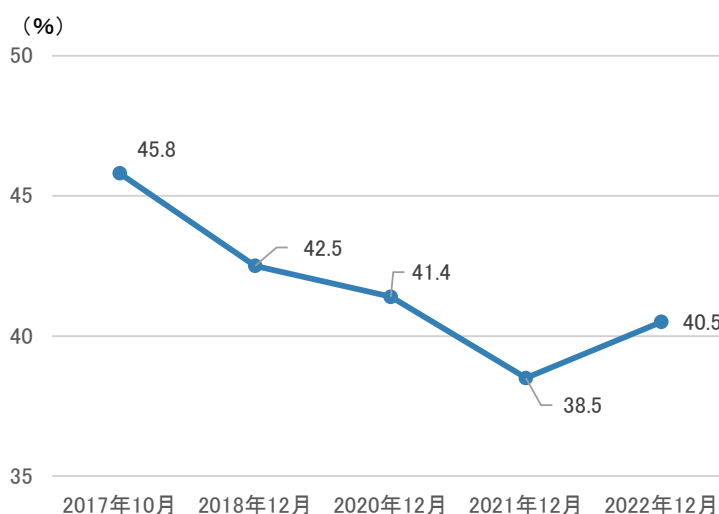
V 「ESG 関連金融商品に対する関心」とその変化

1. 「ESG 関連金融商品に関心はない」の回答割合が初めて上昇

個人投資家の ESG 関連金融商品に対する関心については、質問を「あなたは ESG に関連した金融商品のうち、どれに関心がありますか」とし、「環境に配慮した企業に積極投資をする投資信託」や「グリーンボンド」など8つの金融商品（「その他」の回答を含む）と「ESGに関連した金融商品に関心はない」より選択し、回答する形式をとっている。なお、金融商品を複数選択して回答することは可能であるが、「ESGに関連した金融商品に関心はない」を回答した場合は他の選択肢を選ぶことはできない。

ここでは、「ESGに関連した金融商品に関心はない」との回答に注目して言及する。図表15は「ESG関連金融商品に関心はない」の回答割合とその時系列変化を示したものである。これを見ると、2017年10月の調査開始以来2021年12月調査まで回答割合は一貫して低下してきたが、2022年12月調査では初めて上昇に転じ、ESG関連金融商品への関心の高まりに一巡感がみられた。

図表15 「ESG関連金融商品に関心はない」の回答割合とその時系列変化



(出所) 野村証券が実施したアンケート調査の結果より野村資本市場研究所作成

2. 年代別、投資手法別にみた特徴

図表16では年代別、そして図表17では投資手法別に見た「ESG関連金融商品に関心はない」の回答割合とその時系列推移である。

まず、年代別の推移を見ると、2021年12月調査と比較して2022年12月調査において「ESG関連金融商品に関心はない」の回答割合が上昇したのは50代、そして60歳以上である一方、39歳以下、そして40代ではむしろ低下していることが分かる。特に、39歳以下では50.0%から37.0%に低下するとともに、年代別にみて最も「ESG関連金融商品に関心はない」の回答割合が最も低い、言い換えればESG関連金融商品に対する関心が最も高くなった。

次に、投資手法別の結果を見ると、配当・株主優待重視の投資家の回答割合だけが2021年12月調査に比べ2022年12月調査で低下している（2021年42.6%→2022年39.7%）。配当・株主優待重視の投資家は安定した収益の獲得を目的としていると考えられ、ESG関連の個人向け金融商品にはそのようなニーズを充たすものが相対的に少なかったことが、「ESG関連金融商品に関心はない」との回答割合が相対的に高かった理由とみられる。しかし、個人投資家向けのESG関連金融商品が拡充してくるとともに、彼らの投資対象になる商品が増えてきたことが回答割合の低下につながった可能性が考えられる。

図表16 年代別に見た「ESG関連金融商品に関心はない」の回答割合とその時系列変化

単位：%

調査年月	39歳以下	40代	50代	60歳以上	全回答者
2017年10月	43.2	49.3	50.9	41.1	45.8
2018年12月	45.6	48.1	47.4	36.9	42.5
2020年12月	42.3	54.1	42.9	37.2	41.4
2021年12月	50.0	45.2	38.0	35.6	38.5
2022年12月	37.0	40.9	47.7	37.4	40.6

(出所) 野村證券が実施したアンケート調査の結果より野村資本市場研究所作成

図表17 投資手法別に見た「ESG関連金融商品に関心はない」の回答割合とその時系列変化

単位：%

調査年月	概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する	値上がり益重視であり、短期間に売却する	配当や株主優待を重視している	特に決めていない	全回答者
2017年10月	37.4	41.2	50.2	70.1	45.8
2018年12月	35.1	36.6	47.2	69.1	42.5
2020年12月	33.1	42.2	47.0	59.6	41.4
2021年12月	30.0	35.2	42.6	62.0	38.5
2022年12月	33.9	37.3	39.7	65.7	40.6

(出所) 野村證券が実施したアンケート調査の結果より野村資本市場研究所作成

VI 個人投資家の関心には一服感があるも、新しい動きに注目

本稿で紹介した個人投資家の ESG、ESG 投資に関するアンケートから見ると、個人投資家の ESG や ESG 投資に対する関心はこれまで漸進的に高まってきていたが、今回の調査結果からは関心の高まりに一巡感がうかがえる。

その理由として、ESG の中でも近年関心の高まりを示してきた環境関連や社会関連の課題について、その解決の重要性は大きく変化してはいないものの、昨今の地政学上の問題やエネルギー価格の高騰などにより、改めて投資収益の獲得の重要性が個人投資家にも再認識された可能性が考えられる。

その一方で、今回の調査結果からは新しい動きも見られた。それは、これまでの調査では相対的に ESG、ESG 投資に対する関心の低かったと考えられる若年層（39 歳以下）や、投資手法が短期志向である個人投資家において、ESG 投資への重視度合いや企業の ESG 活動への関心が高まったことである。これは、見方を変えれば、個人投資家の中でもこれまで ESG や ESG 投資をあまり意識していなかった層（属性）へもその認知が広がってきたことの現れとも考えられる。このような動きを捉えて、個人投資家の ESG、ESG 投資の一段の浸透を図るためにも、彼らに対し ESG、ESG 投資の重要性や有用性に対する認識を高めていくために何をすべきかを検討していくことがこれまで以上に重要であると考えられる。

VII 参考：ノムラ個人投資家サーベイの概要

今回利用した個人投資家の ESG、ESG 投資への関心に関するアンケート調査を行っている『ノムラ個人投資家サーベイ』は、個人投資家の投資動向の把握と情報提供を目的に定期的（2006 年 4 月～2018 年 3 月までは毎月、2018 年 6 月以降は 3 か月に一度）に実施している。

調査方式は野村インベスター・リレーションズ（株）による『ネットモニターアンケート調査』を利用した、インターネットによるアンケート調査である。この調査は株式投資経験のある個人投資家モニター約 24,000 名を調査対象として、その中から無作為に 3,000 名を抽出しアンケートを送信し、有効回答数が 1,000 件に達した時点で締め切り、集計する形式をとっている。2022 年 12 月調査の期間は、12 月 5 日（アンケート配信日）から 12 月 6 日（回答締切日）までであった。アンケート対象者への質問は、株価見通しなどの定型質問と、その時に応じてテーマを設定して行うスポット質問がある。ESG、ESG 投資への関心に関するアンケートはスポット質問である。